

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 T R A D I A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西敏明

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)
トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第79期 第3四半期連結累計期間	第79期 第3四半期連結会計期間	第78期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	12,223	4,089	16,471
経常利益	(百万円)	98	30	325
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	35	28	175
純資産額	(百万円)		2,336	2,766
総資産額	(百万円)		8,684	8,613
1株当たり純資産額	(円)		159.31	188.61
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	2.38	1.96	11.96
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		26.9	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9		238
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	235		138
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	536		81
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		917	606
従業員数	(人)		436	432

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	436
---------	-----

(注) 従業員数は就業人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	409
---------	-----

(注) 従業員数は就業人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団は、受注・販売を行う事業を行っておりませんので、実態にあわせた表示をしておりません。

当第3四半期連結会計期間における事業別成績はつぎのとおりであります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

事業別	収入金額(千円)
港湾運送事業	2,279,885
国際輸送事業	1,537,427
兼業事業	272,234
合計	4,089,546

(1) 港湾運送事業

船内荷役料金収入

収入金額(千円)
26,479

はしけ運送料金収入

収入金額(千円)
1,418

沿岸荷役料金収入

収入金額(千円)
229,222

上屋保管料金収入

収入金額(千円)
89,567

貨物運送取扱収入

収入金額(千円)
998,375

港湾運送雑収

収入金額(千円)
934,820

(2) 国際輸送事業

国際輸送事業収入

収入金額(千円)
1,537,427

(3) 兼業事業

通関業収入

収入金額(千円)
259,538

倉庫業収入

収入金額(千円)
4,738

代理店業収入

収入金額(千円)
7,956

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化による世界景気の減速や株式・為替市場の大幅な変動の影響などにより、企業収益が大幅に減少いたしました。また、国内主要産業の減産が拡大し雇用情勢の急速な悪化、個人消費の落ち込み等、景気の一層の下振れ懸念が高まる状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは、新規顧客を中心に積極的な営業活動を推進するとともに、業務の効率化に努めてまいりました結果、為替円高により輸出関連の取扱が減少し総取扱量は前年同期間比4.7%減少し、売上高は40億89百万円余（対前年同期間4億69百万円余減）の計上となりました。損益面につきましては、外注費比率は前年同期間比1.6ポイント減少しましたが、売上高の減少を補いきれずに営業総利益は前年同期間比27.8%減少し3億7百万円余（対前年同期間1億18百万円余減）、営業利益につきましては26百万円余、経常利益は30百万円余となり、特別損失に投資有価証券評価損を計上したことにより、28百万円余の四半期純損失の計上となっております。

各部門の概要は次のとおりであります。

港湾運送事業部門

港湾運送部門におきましては、船積運送（輸出）の取扱量は雑貨、機械機器製品を中心に全品目において落ち込み前年同期間比18.7%減少し、売上高も前年同期間比22.5%減の計上となりました。陸揚運送（輸入）の取扱量は、繊維製品が減少、雑貨が増加し前年同期間比3.0%増加しましたが、貨物形態や作業形態の取扱比率の変動等による売上単価の減少により、売上高は前年同期間比3.9%減の計上となりました。この結果、港湾運送事業収入は、前年同期間比12.1%減少し22億79百万円余となりました。

国際輸送事業部門

国際輸送部門におきましては、輸出は中国、インド向けの設備、自動車部品、繊維関連資材や、北米向けの建設機械の取扱が大幅に落ち込んだことにより、売上高は前年同期間比8.9%の減少となりました。輸入は中国からの家電、家具類等の耐久消費財の取扱は堅調に推移しましたが、取扱の主力である繊維製品、靴、雑貨等の軽工業品の荷動きが鈍化傾向となり、売上高は前年同期間比7.6%減少しました。この結果、国際輸送事業収入は、前年同期間比7.9%減少し15億37百万円余となりました。

兼業事業部門

兼業事業部門におきましては、通関業の売上高は前年同期間に比べ輸出は12.5%減、輸入は6.7%減となりました。倉庫業の売上高は前年同期間比4.4%減、その他代理店業は17.1%減となり、兼業事業収入は前年同期間比8.5%減の2億72百万円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円余増加し、86億84百万円余となりました。流動資産は5億23百万円余増の37億51百万円余、固定資産は4億53百万円余減の49億32百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金と短期貸付金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、時価評価差額による投資有価証券の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億82百万円余増加し、47億68百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円余減少し、15億79百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）の増加等によるものであります。固定負債減少の要因は長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円余減少し、23億36百万円余となりました。これは、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ29.30円減少し、159.31円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物等(以下「資金」という。)は、9億17百万円となり、当第2四半期連結会計期間末より2億50百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は1億15百万円の増加となっております。増加の主なものは、営業債権の減少による1億60百万円であり、減少の主な内訳は、営業債務の減少と賞与引当金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、貸付けによる支出や有形固定資産の取得の支出等により、81百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金の純増加額3億円と長期借入金の減少額83百万円等により、2億16百万円の増加となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整等顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

これらの状況を踏まえて、当社グループといたしましては、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供や、自家施設の更なる整備・拡充による取扱品目の多様化など、「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に的確に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速や為替円高を背景に輸出貨物の減少をはじめ、世界同時不況による貿易量全体の鈍化傾向が懸念されるなど、取扱貨物量の大幅な増加は期待出来ず事業環境はより一層厳しくなっていくものと思われませんが、新規顧客の獲得と既存顧客のシェア拡大と、より一層の粗利益の増加、原価・経費の削減を念頭に収益性の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		14,700		735,000		170,427

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
	(相互保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,603,000	14,603	
単元未満株式	普通株式 45,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,603	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	21,000		21,000	0.1
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下町3-2-15	14,000		14,000	0.1
計		52,000		52,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	255	256	273	255	255	250	248	215	212
最低(円)	235	242	239	239	241	237	199	199	195

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,232	606,135
受取手形及び売掛金	3 1,985,845	3 1,953,747
繰延税金資産	143,793	136,941
立替金	456,311	447,534
その他	251,215	88,430
貸倒引当金	2,666	4,934
流動資産合計	3,751,729	3,227,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,543,020	1,621,741
機械装置及び運搬具(純額)	50,887	38,482
工具、器具及び備品(純額)	11,790	11,651
土地	1,156,869	1,156,869
その他(純額)	77,552	-
有形固定資産合計	1 2,840,120	1 2,828,745
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	16,666	19,524
無形固定資産合計	51,227	54,084
投資その他の資産		
投資有価証券	872,195	1,485,973
繰延税金資産	63,732	-
差入保証金	819,509	732,176
その他	370,544	367,507
貸倒引当金	84,536	82,622
投資その他の資産合計	2,041,445	2,503,034
固定資産合計	4,932,793	5,385,864
資産合計	8,684,523	8,613,719

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,555,549	1,507,145
短期借入金	2,696,524	1,934,514
未払法人税等	16,139	23,566
賞与引当金	115,800	251,030
その他	384,045	269,397
流動負債合計	4,768,058	3,985,654
固定負債		
長期借入金	1,042,585	1,179,782
繰延税金負債	-	138,216
退職給付引当金	420,888	485,766
役員退職慰労引当金	54,776	57,548
その他	61,549	-
固定負債合計	1,579,800	1,861,313
負債合計	6,347,859	5,846,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,453,560	1,576,641
自己株式	7,744	7,386
株主資本合計	2,351,243	2,474,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,549	313,473
繰延ヘッジ損益	25,129	21,404
評価・換算差額等合計	14,579	292,068
純資産合計	2,336,663	2,766,751
負債純資産合計	8,684,523	8,613,719

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収入	
港湾運送事業収入	6,877,183
国際輸送事業収入	4,505,736
兼業事業収入	840,846
営業収入合計	12,223,766
営業費用	
港湾運送事業費	6,768,635
国際輸送事業費	4,157,794
兼業事業費	396,103
営業費用合計	11,322,533
営業総利益	901,232
一般管理費	1 830,055
営業利益	71,176
営業外収益	
受取利息及び配当金	32,708
持分法による投資利益	6,437
その他	50,118
営業外収益合計	89,265
営業外費用	
支払利息	59,302
その他	2,629
営業外費用合計	61,931
経常利益	98,510
特別利益	
固定資産処分益	1,162
出資金売却益	6,515
貸倒引当金戻入額	2,301
その他	598
特別利益合計	10,578
特別損失	
固定資産除売却損	497
投資有価証券評価損	142,148
その他	73
特別損失合計	142,718
税金等調整前四半期純損失()	33,630
法人税等	1,376
四半期純損失()	35,006

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業収入	
港湾運送事業収入	2,279,885
国際輸送事業収入	1,537,427
兼業事業収入	272,234
営業収入合計	4,089,546
営業費用	
港湾運送事業費	2,257,900
国際輸送事業費	1,390,858
兼業事業費	133,747
営業費用合計	3,782,506
営業総利益	307,040
一般管理費	1 280,998
営業利益	26,041
営業外収益	
受取利息及び配当金	10,911
その他	14,875
営業外収益合計	25,787
営業外費用	
支払利息	20,047
持分法による投資損失	1,222
その他	143
営業外費用合計	21,413
経常利益	30,415
特別利益	
出資金売却益	6,515
貸倒引当金戻入額	237
その他	199
特別利益合計	6,952
特別損失	
固定資産除売却損	111
投資有価証券評価損	70,261
その他	73
特別損失合計	70,445
税金等調整前四半期純損失()	33,078
法人税等	4,326
四半期純損失()	28,751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	33,630
減価償却費	127,422
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	353
受取利息及び受取配当金	32,708
支払利息	59,302
持分法による投資損益(は益)	6,437
有形固定資産除売却損益(は益)	665
その他の損益(は益)	6,675
賞与引当金の増減額(は減少)	135,230
投資有価証券売却損益(は益)	73
投資有価証券評価損益(は益)	142,148
営業債権の増減額(は増加)	34,011
その他の資産の増減額(は増加)	109,205
営業債務の増減額(は減少)	48,403
その他の負債の増減額(は減少)	84,108
小計	34,889
利息及び配当金の受取額	32,708
利息の支払額	44,394
法人税等の支払額	13,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	54,875
有形固定資産の売却による収入	1,720
無形固定資産の取得による支出	3,675
投資有価証券の取得による支出	22,506
投資有価証券の売却による収入	1,672
貸付けによる支出	79,864
貸付金の回収による収入	3,600
その他の収入	41,448
その他の支出	122,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	357
短期借入金の純増減額(は減少)	750,000
長期借入金の返済による支出	425,187
長期借入れによる収入	300,000
配当金の支払額	88,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,380
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311,097
現金及び現金同等物の期首残高	606,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	917,232

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
会計方針の変更 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
税金費用の計算 税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,171,958千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,066,869千円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。
阪神コンテナ輸送(株) 22,500千円	阪神コンテナ輸送(株) 33,300千円
神戸港島港運協同組合 338,300千円	神戸港島港運協同組合 340,250千円
(同組合員3社と連帯保証)	(同組合員3社と連帯保証)
三笠陸運(株) 3,500千円	三笠陸運(株) 8,000千円
3 受取手形割引高	3 受取手形割引高 44,345千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。
給料手当 284,916千円
退職給付費用 40,162千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。
給料手当 95,767千円
退職給付費用 13,389千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 917,232千円
現金及び現金同等物 917,232千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,964

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,074	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	658,227	675,810	17,582

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について142,148千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

同一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が、いずれも90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
159.31円	188.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,336,663	2,766,751
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	2,336,663	2,766,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	14,667	14,668

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	35,006
普通株式に係る四半期純損失(千円)	35,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,668

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	28,751
普通株式に係る四半期純損失(千円)	28,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 古村 永子 郎 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。